

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

未来第 11 号

令和2年3月2日

三重県志摩市長 竹内 千尋

提案全体のタイトル	持続可能な御食国の創生
提案者	三重県 志摩市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

志摩市は三重県の中部、伊勢湾と太平洋を隔てる志摩半島南部に位置し、平成16年10月に旧志摩郡の5町が合併して誕生した。市の陸域面積は178.94km²、人口は50,360人(2015年国勢調査)である。



【地勢】

本市の地形は、複雑に入り組んだリアス海岸が特徴である。市の陸域面積は約179km²と全国の自治体で691番目の広さであるが、海岸線延長は295kmで全国9番目の長さとなっていることからその複雑さがうかがえる。

1946年には、市の陸域の全域と海域の一部が戦後いち早く伊勢志摩国立公園の指定を受け、風光明媚な自然景観の保全が図られている。海と森、そしてそこに暮らす市民の営みが混然一体となり、伊勢志摩国立公園を代表する「里海の景観」を生み出している。



複雑に入り組んだ英虞湾と真珠の養殖筏

【歴史】

本市は奈良時代に成立した「志摩国」に属する地域を行政区域とする自治体である。志摩国は8世紀に編纂された万葉集において、「御食国(みけつくに)」と詠われ、朝廷に「贄」として多様な海産物を納める地域であった。小さいながら「国」として扱われ、古くから我が国を代表する「食のブランド地域」として認識されてきた歴史を有している。現在でもイセエビやアワビ、カキなど、さまざまな水産物を水揚げして伊勢神宮に奉納し、日本の伝統的な食文化を支えるとともに、志摩観光ホテルに代表される「海の幸フランス料理」など、時代のニーズにあわせた食文化を生み出している。

また、1800年代末になると、英虞湾で御木本幸吉らによって真珠養殖の技術開発が行われた。1907年に現在の真珠養殖技術が確立されると、英虞湾を中心に真珠養殖業が盛んとなり、本市で生産される真珠は、戦後の我が国の主な輸出品として外貨獲得に貢献するとともに、伊勢志摩地域に大きな利潤をもたらした。2016年5月に開催された伊勢志摩サミットにおいて参加首脳に贈られたラペルピン(右)



にも、英虞湾で養殖された高品質な真珠が用いられ、真珠が「人と自然の共生のシンボル」であるとして、SDGsについて議論されるサミットにふさわしいピンとなった。

【文化】

本市には、自然とともに暮らしてきた市民が自然を敬い、畏れ、感謝する多くの祭事をはじめとする伝統的な文化が残されている。

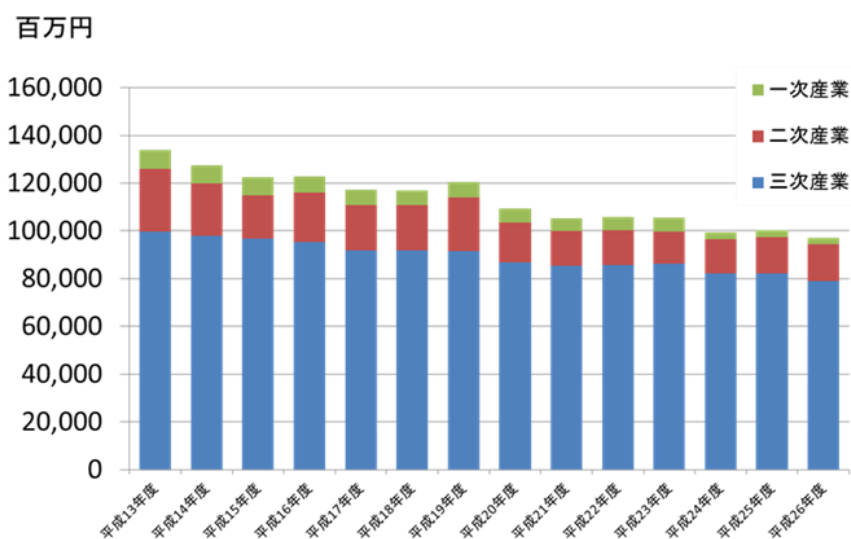
国指定の重要無形民俗文化財には、日本三大田植祭のひとつである「磯部の御神田(おみた)」、安土桃山時代に始まり400年以上にわたって伝えられている伝統芸能である「安乗(あのり)の人形芝居」、そして有史以前から地域に引き継がれてきた「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が指定されている。また、日本農業遺産に「鳥羽・摩の海女漁業と真珠養殖業」が認定されている。



左から「磯部の御神田」「安乗の人形芝居」「鳥羽・志摩の海女」

【産業】

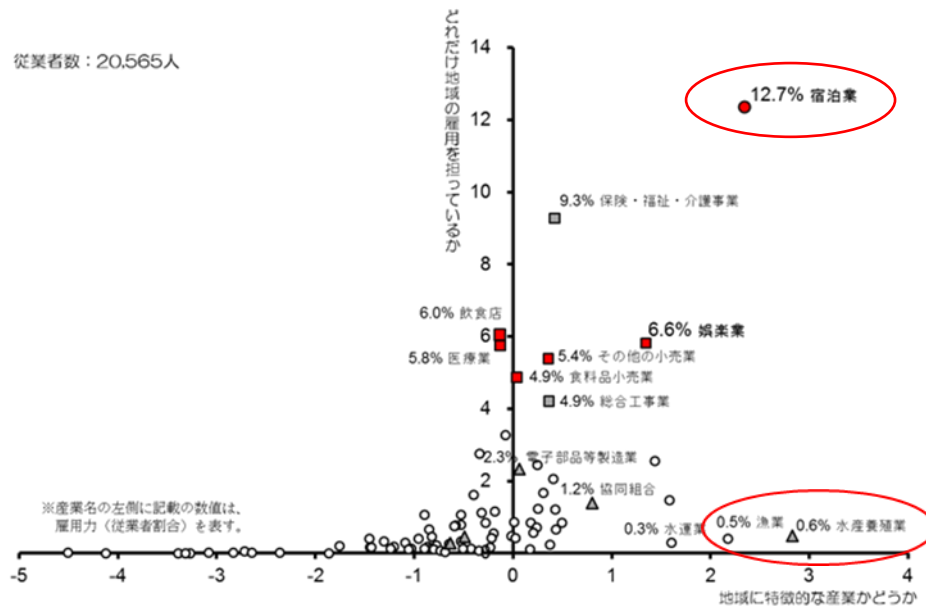
市内の一次産業の生産額は大きいわけではないが、市内で生産される農水産物や真珠製品は観光資源として観光産業を支える重要な役割を担っている。



志摩市の産業別生産額の推移

資料出所：三重県統計書

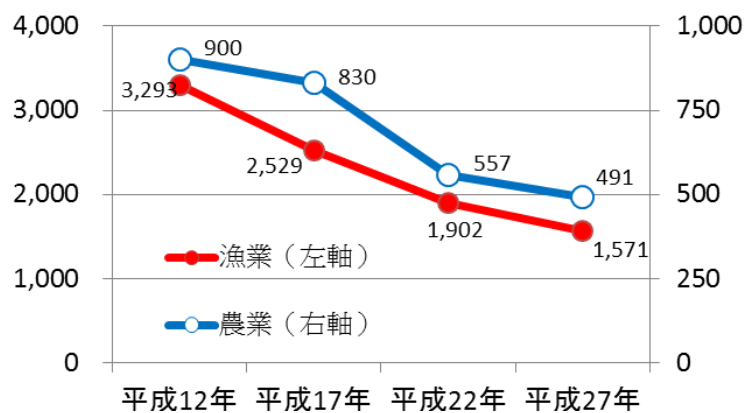
地域の基幹産業となっているのは三次産業の中でも宿泊業や飲食店、食品小売業などの観光関連産業であり、特に宿泊業が地域に特徴的な産業であり、雇用を支えている。漁業や水産養殖業は地域に特徴的な産業ではあるが、雇用面では少なくなっている。



志摩市の産業・雇用創造チャート(平成 26 年経済センサス)

(今後取り組む課題)

全国の地方自治体同様に、出生率の低下や若い世代が進学・就職に伴い市外へ流出することで少子高齢化が進む中、農林漁業者の高齢化と後継者の不足が顕著となって従事者数が激減しており、観光資源として重要な御食国の食材の確保が懸念される状態にある。また、農林水産業に関わる地域の伝統文化の継承も深刻な問題となっている。



志摩市における農業者・漁業者数の推移

御食国としての歴史や「日本の豊かな自然と伝統文化の原風景が残る地域」として開催地に選ばれ、SDGsの推進に向けてG7の首脳が初めて意見を交わすサミットとなり、G7伊勢志摩宣言に「持続可能な開発に向けた2030アジェンダ」が盛り込まれた伊勢志摩サミットは、志摩市を象徴する独自の「強み」である。

この強みを活用するとともに、東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に日本の国立公園を世界の旅行者が長期滞在したいと憧れる旅行目的地にするための「伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト」との連携を図りながら、国立公園の豊かな自然とともに暮らし御食国の歴史を支えてきた農林漁業や市民の生活の上に成り立ってきた伝統文化の継承と観光産業の振興をどのように一体のものとして進めて行くかが課題となっている。特にスペインについては、「ホストタウン」国としても、本市とスペインが登録され、スポーツの振興や教育文化の向上などに取り組むとともに、「共生社会ホストタウン」国としても、パラリンピアン等との交流やユニバーサルデザインの街づくりなど様々な分野においてもスペインと交流を図っていく。また、2021年には「第9回太平洋・島サミット(PALM9)」の開催地にも選定されており、今後より一層環境面での取り組みを推進していくことが求められている。2020年2月25日には「ゼロカーボンシティしま」宣言を表明し、2050年までに本市からの温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す。



(2)2030年のあるべき姿

志摩市人口ビジョンでは、市内の若者や高校生による検討を行った上で、本市の目指すべき将来の姿を、「地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあって小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き活きと暮らしている。」と総括しており、本提案に関わる具体的な項目として、次の姿を描いている。

- 志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。【環境・経済】
- 人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。【社会】
- 「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。【経済】
- 地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている。【社会】

その中から、前述の今後取り組むべき課題を解決するために、特に2030年を目標として優先的に実現を目指す将来像を次のとおり設定する。

1. 豊かな自然とともに暮らし続けることができるまち【環境】

志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。

2. 地域の伝統や文化を誇りとする市民がつながり暮らすまち【社会】

人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。

3. 地域の良さを活かした質の高い産業が営まれているまち【経済】

「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。

志摩市創生総合戦略では、この姿を実現していく上での志摩市の強みを、「自然環境」、「食材」、「文化・伝統」、「人のつながり」、「観光」及び「景観」の6項目とし、「これらが相互に関係しあうことでそれぞれの強みが発揮され、志摩市の魅力が形作られる」とし、6つの強みを再度見直し、それぞれに関わる一人ひとりの能力や意識を引き出し、向上させることで6項目の強化を図ることとしている。

この6つの強みをSDGsの3側面に置き換えれば、

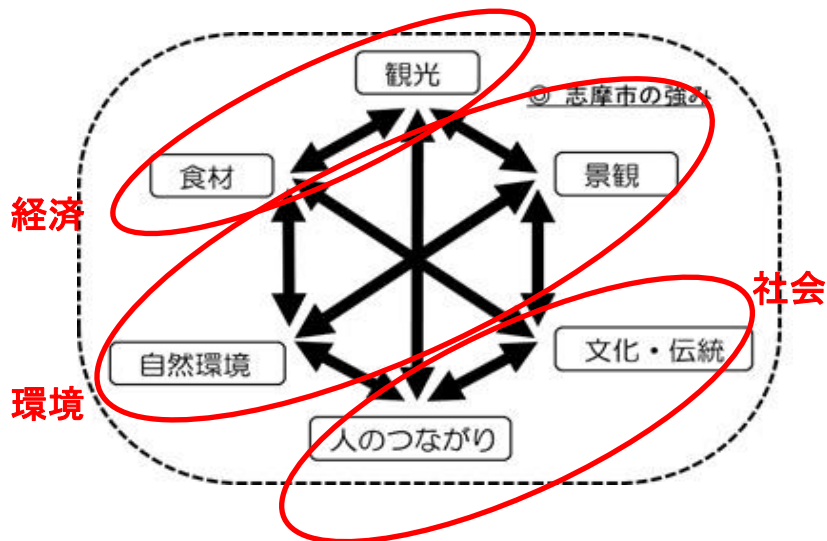
「自然環境」「景観」・・・ 環境

「食材」「観光」・・・ 経済

「人のつながり」「文化・伝統」・・・ 社会


となり、これらの強みを相互に結びつけることが志摩市のSDGsを活かした地方創生にとって重要であると位置づけている。

志摩市の地方創生は、当初からSDGsの理念と同じく、三側面の連携を重視し、農林水産業や観光業などの基盤となる豊かな自然環境を保全し農林漁業と観光業など多様な主体が連携して地域の経済循環を生み出しながら、住み続けることが出来るまちづくりを目指すものとなっている。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 年間入込客数	
	現在(平成27年3月): 3,799千人	2025年: 志摩市総合計画目標値 4,120千人
	指標: 外国人宿泊客数	
	現在(平成27年3月): 46,244人	2025年: 志摩市総合計画目標値 120,000人



志摩市人口ビジョンに描いた「地域の良さを活かした質の高い産業が営まれているまち」という姿を実現するため、

ゴール8、ターゲット9

「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」

を経済側面での優先ターゲットと位置付け、御食国としての歴史を背景とする農林漁業と観光業の連携による質の高いガストロノミーツーリズムの展開を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 4	指標: 世界遺産登録数	
	現在(平成 30 年 3 月): 0件	2030 年: 2 件
 12. 8	指標: 学校1校あたりの環境教育実施回数	
	現在(平成 28 年 3 月): 10 回	2025 年: 志摩市総合計画目標値 20 回

志摩市人口ビジョンに描いた「地域の伝統や文化を誇りとする市民がつながり暮らすまち」という姿を実現するため、

ゴール 11、ターゲット4

「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」

ゴール12、ターゲット8

「2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」

を社会側面での優先ターゲットと位置付け、御食国としての歴史を踏まえ、伝統的な産業や文化を継承する人材育成を進める。

※環境教育の実施については、志摩市の強みに位置付けられている自然環境の成り立ちやその中で行われている農林漁業の特徴などを理解するための授業を実施し、経済・社会・環境の三側面を関連付けて地域の特徴を理解した子供の育成を図っている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 2	指標: 干潟再生面積	
	現在(平成 27 年 3 月): 5ha	2025 年: 志摩市総合計画目標値 10ha
14. 4	指標: 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	
	現在(平成 30 年 3 月): 12 魚種	2030 年: 15 魚種
 15. 5	指標: 外来生物防除活動回数	
	現在(27 年 3 月): 2 回	2025 年: 志摩市総合計画目標値 10 回

志摩市人口ビジョンに描いた「豊かな自然とともに暮らし続けることができるまち」という姿を実現するため、

ゴール14、ターゲット2

「健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う」

ゴール 14、ターゲット4

「水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020 年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する」

ゴール15、ターゲット5

「自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる」

を環境側面での優先ターゲットとして位置付け、御食国の食文化を支える基盤となる陸と海との物質循環の保全と再生、水産資源の管理、沿岸域の生物多様性の保全を進める。

また、今後の環境面でのKPIとして、希少生物の保全活動に関する啓発などに取り組み、生物多様性の保全や絶滅危惧種保全に関する取組の進捗を評価することを検討する。


1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 御食国食文化展開事業		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標: 御食国の食文化を学ぶプログラム数	
	現在(平成 31 年 3 月): 2 本	2022 年: 8 本
<p>2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、我が国を訪れる外国人を主なターゲットとして、漁業と商工・観光業者が連携して「自然環境」、「持続可能な農林漁業」、「食文化」という SDGs の 3 側面から体験・体感できる学びのプログラムを構築し、志摩市の「御食国」としての特性を踏まえたガストロノミーツーリズムを促進するとともに、持続可能な食材としての付加価値の向上を図る。</p>		
②世界ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産への登録推進		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 4	指標: 世界ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等への登録数	
	現在(平成 31 年 3 月): なし	2022 年: 1 件
<p>地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちとなるよう、志摩市に古くから引き継がれてきた海女漁業や真珠養殖漁業をはじめとする持続可能な伝統漁業の世界ユネスコ無形文化遺産、世界農業遺産登録を目指した取組を関係団体と連携して進める。</p>		
【解説】		
<p>持続可能な水産物であることを証明する国際的な認証制度として MSC や ASC、国内では MEL などの制度がある。これらの認証制度は年間を通して「同じ漁法で、同じ魚種を対象に操業(養殖)する漁業」を対象とするものであり、海外の漁業形態にフォーカスしたものである。年間を通して多様な水産生物を多様な漁法で漁獲することが多い日本の沿岸漁業には適応が困難な場合が多い。</p>		

地域の沿岸漁業を世界文化遺産や農業遺産に登録することにより、志摩市で行われている漁業が持続可能であり、産業的にも文化的にも価値があるものであることの理解が進むことを期待する。

③学校における環境教育の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 8	指標: 学校1校あたりの環境教育実施回数	
	現在(平成 28 年 3 月): 10 回	2022 年: 15 回

本市の6つの強みに位置付けられている自然環境の成り立ちやその中で行われている農林漁業の特徴などを理解するための授業を実施し、経済、社会、環境の三側面を関連付けて地域の特徴を理解した子供の育成を図る。


平成31年度から市内の小中学校で使用する社会科の副読本には、SDGsについての記述を掲載した。また、地域の企業と連携し、中学生を対象にしたSDGsセミナーを開催予定となっている。

④干潟・藻場再生事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 2	指標: 干潟再生面積	
	現在(平成 30 年 3 月): 5ha	2022 年: 7ha

健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組として、科学技術振興機構の支援を受けて2003年から2007年まで実施した三重県地域結集型共同研究事業“英虞湾再生プロジェクト”の研究成果を活用し、沿岸遊休地を活用した干潟の再生や、アマモ場再生などを実施する。


⑤水産資源管理の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 4	指標: 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	
	現在(平成 30 年 3 月): 12 魚種	2022 年: 15 魚種

積極的な水産資源の増殖を図るため、アワビやトラフグなど各種の種苗放流事業を継続して実施している漁業協同組合の取組を支援するとともに、三重県水産研究所等の研究成果を活用し、科学的な根拠に基づいた持続可能な漁業生産に向けた啓発活動を実施する。

また、放流する稚魚等のサイズを大型化することにより生残率を向上し、放流事業効果を増大する。

⑥外来生物防除活動の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15. 5	指標: 外来生物防除活動回数	
	現在(平成 27 年 3 月): 2 回	2025 年: 志摩市総合計画目標値 10 回

御食国の食文化を支える基盤となる陸と海との物質循環の保全と再生、水産資源の管理、沿岸域の生物多様性の保全を進める。

あわせて、絶滅危惧種や希少生物の保護活動などの啓発活動を推進し、新たなKPIの設定についても検討していく。

(2)情報発信

(域内向け)

志摩市では、豊かな自然環境を保全しつつ、地域の社会や経済活動のバランスを維持していくためには、陸と海を一体の沿岸域と捉え、地域の関係者がさまざまな情報や取組の方向性を共有することが重要であると考え、国の海洋基本計画に重点的な取組として位置付けられた「沿岸域の総合的管理」を自治体として初めて導入して、「志摩市里海創生基本計画」を策定して、自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めてきた。

SDGsを活用したまちづくりが、これまで進めてきた「里海」をキーワードとするまちづくりをさらに進めるためのものであることを明確にした上で、市民向けの啓発活動として、市のホームページや広報誌、行政放送などにおいてSDGsに関する情報発信を行う。

また、関係課が連携し、市内で開催されるさまざまなイベント等においてSDGsに関する啓発コーナーを設置し、市民との直接の対話を通して直接情報を伝えるなどの取り組みを進める。

(域外向け (国内))

志摩市は、まちづくりを進める上で科学的な視点を導入することが重要であると考え、三重大学、学校法人立命館、辻調理師専門学校などの国内で食に関する研究活動を行っている教育機関との連携を密にしている。これらの教育機関と連携することにより、食材の生産から消費に至るまでの過程を通して、「志摩の食」としての定義を明確にするとともに、志摩市を学びのフィールドとする学生に対して、SDGsに関する学びの場を提供する。

また、笹川平和財団海洋政策研究所がプラットフォームとなり、沿岸域の総合的管理に取り組む国内自治体のネットワークが形成されており、志摩市はそのモデル地区のひとつとなっている。このネットワークを通して、国内で海を活かしたまちづくりに取り組む自治体との情報共有を図る。

さらに、山形県鶴岡市などと連携して、食を活かした地域づくりに取り組む自治体のネットワーク「豊かな食の郷土づくり研究会」を設立し、食という共通の地域資源を活用したまちづくりに取り組む自治体への情報発信を行う。

(海外向け)

①東アジアの自治体との連携

志摩市は、「沿岸域の総合的管理」に関する知見を習得するため、日本を含む東・東南アジア 11 か国が参加する「東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA)」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLG (PEMSEA Network of Local Government)」に我が国で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職員的能力向上に努めている。

今後志摩市のSDGsに関する取り組みは、日本の沿岸域の持続可能な開発に関する代表事例としてこのネットワークを通して東アジアの自治体に共有される。

②イタリア食科学大学との連携

食に関わる取組として、世界で唯一の「食科学」を学ぶ国際的な大学である「イタリア食科学大学」との連携を深めていくことを検討しており、市内で世界の様々な国、地域、民族、文化を持った学生の研修を受け入れることで、志摩市の食文化を世界に通用するようにするための取組を進めると同時に、志摩市での体験を学生と共有し、海外に広く伝えられることを期待する。

③ユネスコ創造都市ネットワークへの登録

グローバル化が進む中で地域固有の文化や地域資源の価値が失われつつある中で、それらを活かした地域づくりを進める自治体にとって共有すべき情報となることから、志摩市では、本提案に関する取組を含め、ユネスコの創造都市ネットワークへの登録を目指すことにより、国内外への普及展開に寄与したいと考えている。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

今後海外からの観光客を増やしていくという流れの中で、日本の地方の自然環境や伝統的な文化に対する観光資源としての需要も増大することが期待される。地域の自然資源等の活用を模索する自治体にとって、志摩市の取組はSDGsを活用して自然資源に付加価値を生み出し、地域の経済循環を活性化していくモデルとして汎用性の高いものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

志摩市が地域の食文化を軸とし、環境・社会・経済の3つの側面をつなぐことで持続可能な地域資源の価値づくりと地域資源を今後も持続させていくための海洋プラスチックごみ対策などの取り組みを地域内外に展開していくことで、沿岸域の自治体や関係団体との協働を進める。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【志摩市里海創生基本計画(志摩市沿岸域総合管理基本計画)】との整合

志摩市では、平成18年3月に策定した第1次総合計画以降、一貫して自然との共生を前提とした地域振興を図ることとしてきた。平成23年3月に策定した第1次志摩市総合計画の後期基本計画において、「沿岸域の総合的管理」を導入して、人と自然が共生するまちづくりを進めることとし、平成24年3月には、「豊かな自然の恵みの保全と管理」を行いながら「持続可能な自然の恵みの利活用」に取り組み、「まちの魅力の向上と発信」を行うための「志摩市里海創生基本計画」を策定して、持続可能なまちづくりを推進してきた。

志摩市SDGs未来都市計画は、この里海創生基本計画の理念や行動計画を包含し、SDGsを活用して人と自然の共生を目指す内容となっていることから、今後は里海創生基本計画を廃止し、SDGs未来都市計画に基づいて人と自然が共生するまちづくりを進めることとした。

【その他の関係計画】

総合計画、志摩市創生総合戦略など、志摩市の主な関係計画についても、今後各計画が目指す目標や具体的な取組内容、成果指標や目標値などについて、SDGsとの関係性を踏まえて検討を行うとともに、それぞれの計画に位置付けられた取組が、直接目標とする以外の目標の達成にどのように寄与するものかを明確にする。

これにより各計画間のつながりが見える化し、各計画の間に横串を通して連携を強化するための見直しを随時進めることとしている。志摩市景観計画及び第3次志摩市健康増進計画「健康志摩21」については見直し済。

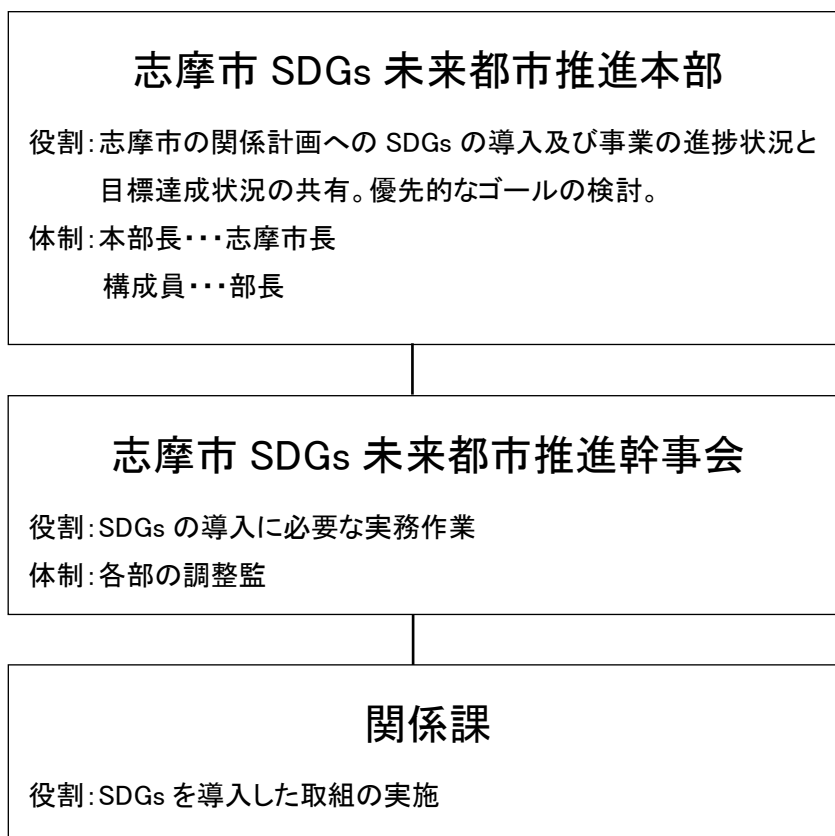
主な関連計画名(見直し時期)

- ・志摩市景観計画(2019年3月見直し済)
- ・健康志摩21(2019年3月見直し済)
- ・志摩市都市計画マスタープラン(未定)
- ・志摩市緑の基本計画(未定)
- ・志摩市環境基本計画(2026年3月)
- ・志摩市生活排水処理基本計画(2021年3月)
- ・志摩市ごみ処理基本計画(2021年3月)
- ・志摩市観光振興計画(2020年3月)
- ・志摩市水産業振興計画(2028年3月)
- ・志摩市教育推進計画(2022年3月)
- ・志摩市地域防災計画(随時)

※その他の計画についても、同様に見直しを進めることとする。

(2) 行政体内部の執行体制

志摩市において SDGs を関係計画に反映し、計画に基づく事業の進捗管理及び目標の達成状況を取りまとめて事業内容の見直しに反映することを目的に、志摩市 SDGs 未来都市推進本部を設置する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(域内の連携)

これまでは、里海創生基本計画に基づいて、市内のまちづくり関係団体等の団体長で構成する「志摩市里海創生推進協議会」を設置し、市内のステークホルダーが実施する取組の調整などを行ってきたが、具体的な事業の企画と実施を進めるためには、実際に事業を実施するステークホルダーが情報の共有や連携を図るためのプロジェクトチーム化が必要であるという意見が出されていた。

この意見を踏まえるとともに、里海創生基本計画からSDGs未来都市計画に移行することから、志摩市のSDGs未来都市計画に記載された優先目標のうち、同じ目標の達成に取り組むステークホルダーのプロジェクトチーム化を図るとともに、プロジェクトチームの取組を地域の内外に情報発信するための志摩市版官民連携プラットフォームを運営することにより、より広域での連携促進を図っていく。

2. 国内の自治体

「御食国」と呼ばれた旧志摩国は、志摩市以外に伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、のほか東紀州の自治体などにまたがっていたと考えられる。今後同様の課題を抱える自治体と協議を進め連携していく。

ユネスコ創造都市(食文化部門)については、我が国では山形県鶴岡市が登録を受けていることから、今後鶴岡市との連携を図り、「東の出羽三山・西の伊勢神宮」を象徴する食文化を持つ地域間で連携して、国内で食文化を活用した地域の再生に取り組む自治体のネットワークを進めることにより、国内自治体との連携を進める。

3. 海外の主体

スペインとの連携

志摩市はスペインのホストタウンとして登録されており、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、食文化を知ることきっかけとして、相互の文化的交流を図る。スペインのシェフなどを招聘し、講演会などを行うことでスペインの食文化に触れ、志摩市の食文化の持続可能性を見直し、交流することでスペインへの志摩市の情報発信もあわせて行う。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

取組名：御食国食文化サステナブル事業

志摩市は御食国として我が国でも最も歴史ある「食のブランド地域」である。1300年以上にわたり、自然とともにある農林漁業が生み出す食材が伊勢神宮の御饌や世界遺産に認定された和食を支えてきた。この食文化を今後も持続可能なものとしていくことが志摩市の地方創生にとって必要である。

食文化を持続可能にしていくためには、食材を生み出す自然環境【環境】と農林水産業【経済】及び食にまつわる歴史や文化【社会】の三側面を密接に連携させて取組を進める必要があり、志摩市にはすでにイセエビ漁などでこの三側面をつなぐ取組が実践されている。

さらに、豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合し、食材となる地域資源の生育環境に大きな影響を与える海洋プラスチックごみについて、個人・企業・団体・行政などのあらゆる主体が、それぞれの立場でできる取組を行い、対策を実施していくことで、御食国としての「食材・食文化」を持続可能なものとする。

経済側面 ゴール 8 ターゲット9

社会側面 ゴール11 ターゲット4

ゴール12 ターゲット2


環境側面 ゴール14 ターゲット2、4



- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 経済面 | 取組① 御食国の食文化体験プログラムの構築とツアーの展開 |
| | 取組② 東京オリ・パラを契機とする持続可能な水産物の普及・情報発信 |
| 社会面 | 取組① 文化遺産、農業遺産への登録推進 |
| | 取組② 再生可能エネルギーの導入推進 |
| 環境面 | 取組① 海洋プラスチックごみの清掃 |
| | 取組② 干潟・藻場再生の取組推進 |
| | 取組③ 水産資源管理の推進 |

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標: 御食国の食文化を学ぶプログラムの構築数	
	現在(令和2年3月): 2本	2022年: 8本
	指標: 主要水産物の平均単価の向上	
	現在(平成30年12月): イセエビ 4,782 円/kg アワビ 7,233 円/kg	2022年: イセエビ 5,000 円/kg アワビ 7,600 円/kg

主要水産物の平均単価については、需給バランスや経済情勢により大きく単価が変動することが想定されるため、実質の単価の変化を把握することが必要となる。

上記以外に、今後の経済面でのKPIとして、地域内における農産物・水産物の地域内消費率(金額)等を調査し、御食国の食を活かした観光産業の進捗を評価することを検討する。

①-1 御食国の食文化体験プログラムの構築とツアーの展開


志摩市の「御食国」としての特性を、「自然環境」、「持続可能な農林漁業」、「食文化」というSDGsの三側面から体験・体感できる、国際的に通用する学びのプログラムを構築し、雇用の創出、文化振興、地域産品の販売促進につながる持続可能な観光業を促進する。

また、志摩市の「御食国」としての特性を維持していくための取り組みとして、海洋プラスチックの回収、リサイクルの取り組みを進めて行く。

①-2 東京オリ・パラを契機とする持続可能な水産物の普及・情報発信


東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、都市部や海外に向けた自主的な資源管理を実践するなど、持続可能な漁業から生産された水産物の価値を情報発信するためのイベントを実施し、持続可能な食材の需要を喚起する取り組みを進める。特にスペインについては、「ホストタウン」国としても、本市とスペインが登録され、スポーツの振興や教育文化の向上などに取り組むとともに、「共生社会ホストタウン」国としても、パラリンピアン等との交流やユニバーサルデザインの街づくりなど様々な分野においてもスペインと交流を図っていく。また、2021年には「第9回太平洋・島サミット(PALM9)」の開催地にも選定されており、今後より一層環境面での取り組みを推進していく。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 4	指標: ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産への登録	
	現在(令和2年3月): 0件	2022年: 1件

②-1文化遺産・農業遺産等への登録推進

現在、我が国の重要無形民俗文化財に指定されている「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産への登録や日本農業遺産に登録されている「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」の世界農業遺産への登録を目標として、取組を進める。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 2	指標: 再生可能エネルギー導入事業者数	
	現在(令和2年3月): 13経営体	2022年: 26経営体


②-2真珠養殖現場における再生可能エネルギーの普及

志摩市の主要な産業の一つである真珠養殖の現場では、地球温暖化に伴う海水温の上昇などの影響を受け、年々養殖作業が困難な状況になっている。温暖化を抑制するため、パリ協定に基づく温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが求められており、志摩市でも真珠の養殖に再生可能エネルギーの導入が始まっている。

さらに、この取組みを核にして、海洋廃プラスチックを原料とする糸を活用した真珠のネックレスなどの製品化の検討、発電所のある長野県で再生可能エネルギーに関わる女性グループとの交流と活動の推進、付着生物のコンポスト化などによる海を汚さない養殖の推進などさまざまな取組みを進める。

※本市ではこうしたエシカルな取組みで生産された真珠製品を「エシカルパール」と呼んでいる。


③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 1	指標: 海岸清掃活動実施回数	
	現在(令和2年3月): 2回	2022年: 8回

③-1 海洋プラスチックごみの清掃

海岸に漂着する海洋プラスチックごみの清掃活動の実施回数を増やすことにより、海岸をきれいにするに加え、地域の重要な資源でもある水産物に大きな影響を与えることが考えられる海洋プラスチックごみの現況について理解を深める。


また、地域資源の生育環境に大きな影響を与える海洋プラスチックごみについて、個人・企業・団体・行政などのあらゆる主体が、それぞれの立場でできる取組を行い、対策を実施していくことが求められており、日常生活の中で使用するプラスチック製品を削減する取り組みなどの普及啓発を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 2	指標: 干潟再生面積	
	現在(令和2年3月): 5ha	2022年: 7ha

③-2 干潟・藻場の再生推進

英虞湾沿岸で未利用となっている干拓地に海水を導入することによる干潟の再生や、アマモ場の再生など市民参加型の取組を進め、多くの生き物が育つ多くの生物がすむ生息域を再生して陸と海との栄養の循環を促進し、もって豊かな海の再生に寄与する。

干潟の再生やアマモ場の再生など陸と海との栄養の循環を阻害する海洋プラスチックごみ対策についても市民団体と協働して取り組みを進める。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14. 4	指標: 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	
	現在(令和2年3月): 12魚種	2022年: 15魚種

③-3 水産資源管理の推進

漁業者が主体的に行っている種苗の放流事業や漁業管理事業に対する支援を行うとともに、更なる資源管理の推進に向けて漁業者への啓発を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

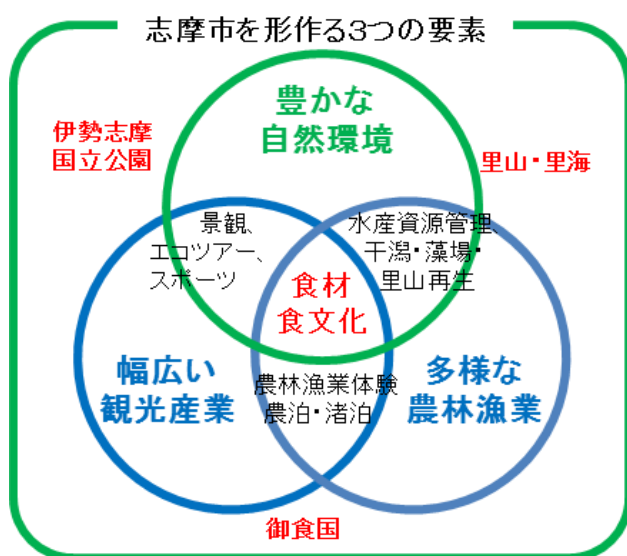
(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

御食国食文化サステナブルプロジェクト事業

(取組概要)

志摩市創生総合戦略では、志摩市の6つの強みがあるとしているが、市の経済の成り立ちを3つの要素に整理して、その中心に強みのひとつである「食材・食文化」を位置付けている。



豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合するため、御食国としての「食材・食文化」を持続可能なものとするために、食材となる地域資源の生育環境に大きな影響を与える海洋プラスチックごみについて、個人・企業・団体・行政などのあらゆる主体が、それぞれの立場でできる取組を行い、対策を実施していくことが求められる。

本提案事業では、海洋プラスチックごみに関する専門家や地域の関係

者を招聘し、市民のほか地域資源の生産に携わる関係者などを対象にシンポジウムを実施することにより、地域内外で幅広く連携を生み出し、共通の目標を持って取組を進める必要性を認識する。その中で市民に対しては、日常から使用するプラスチック製品を削減する取組など普及啓発を行う。そして、地域の関係者が海洋プラスチックごみの回収から再生に取り組むことによって、御食国の食文化を支える地域資源を持続していくために取組を進めて行くプロジェクトチームの立ち上げにつなげていくものである。

1. 地域の食材の現況と海洋プラスチックごみの影響についての座学や現地視察。
2. 多様な食を生産し続けてきた志摩市の一次産業の持続性や、食文化の多様性について整理し、今後も「御食国」という呼称を継承して行くために必要な対策について取りまとめる。
3. 環境や社会面での取組が生み出す志摩市の価値を、消費者(観光客)に伝えることでどのような経済効果を生み出すのかを検討するとともに、その利潤を関係者が公平に配分できる仕組みづくりについて検討を行う。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:11,750千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

志摩市は、8世紀から御食国と呼ばれるほど多様で高品質な食材を生産する地域であるが、その陰には志摩市の豊かな自然環境と、農林漁業者による持続可能で高品質な食材を生産するための努力が行われてきたという事が、地域の食の流通や飲食(販売)関係者の間ではあまり認識されていない。

今回のモデル事業では、地域の関係者が、海洋プラスチックごみの専門家の助言を受けながら志摩市の社会と経済を支えてきた自然環境の豊かさと持続可能な食を生み出す農林漁業者の重要性を改めて認識し、今後も食文化を持続させていく方法について、主に海洋プラスチックごみの与える影響や対策などを題材としてシンポジウム形式で検討する。

また、食文化を活用している先進地の事例や、SDGsについて理解を深めるための視察などを行い、まちづくりの核となるステークホルダーの育成を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

【経済→環境】

KPI	
指標: 海岸清掃活動実施回数	
現在(令和2年3月): 2回	2022年: 8回
指標: 干潟再生面積	
現在(平成31年3月): 5ha	2022年: 7ha
指標: 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	
現在(平成31年3月): 12魚種	2022年: 15魚種

生産者と飲食・観光業者が連携して志摩市の食の価値を学ぶプログラムのツアーが展開され観光客が増加することにより、地域の食材などに対する需要が喚起される。これによって魚価の向上などの経済効果もたらされることにより、漁業者の水産資源管理の必要性に対する意識が高揚して、自主的な取組がさらに推進される。

また、飲食や観光業者の持続可能な漁業や自然環境保全の必要性に対する理解が増進され、干潟や藻場の再生活動、海洋プラスチックごみの対策事業に参加する事業者が増加する。

さらに、海岸に漂着する海洋プラスチックごみの清掃活動の実施回数を増やすことにより、海岸をきれいにするに加え、地域の重要な資源でもある水産物に大きな影響を与えることが考えられる海洋プラスチックごみの現況について理解を深める。

※志摩市では、すでに複数のリゾート企業がCSR活動の一環として干潟再生の取組に参加・協力しているほか、種苗放流など水産資源管理に必要な資金の提供が行われており、今後こうした動きが加速していくことを期待する。

【環境→経済】

KPI	
指標: 主要水産物の平均単価の向上	
現在(平成 30 年 12 月):	2022 年:
イセエビ 4,782 円/kg	イセエビ 5,000 円/kg
アワビ 7,233 円/kg	アワビ 7,600 円/kg

生物の再生産を支える豊かな環境が再生され、あわせて資源管理が推進されていることを情報として発信することにより、志摩市の水産物に対するエンカルな付加価値が向上し、魚価の向上などにつながる。また、地域内における農産物・水産物の地域内消費率(金額)等を調査し、御食国の食を活かした観光産業の進捗を評価することを検討する。

また、環境に配慮した養殖作業の推進に向けて、再生可能エネルギーを導入することや海洋プラごみへの対策などに取組む動きも始まっており、流通業者と連携した情報の発信と需要の増大も期待されている。

(3-2-2) 経済⇄社会**【経済→社会】**

KPI	
指標: 15 歳～59 歳の漁業就業者数	
現在(平成 26 年 3 月):	2022 年:
735 人	700 人以上を維持する

持続可能な漁業で生産された水産物に対する需要が高まり、魚価が向上することで漁業経営が安定し、後継者を地域の内外から確保して漁業を継続するという機運が醸成される。

一次産業の後継者確保は今回の事業の中で最も重要な効果となる。

【社会→経済】

KPI	
指標: 御食国の食文化を学ぶプログラムの構築数	
現在(平成 31 年 3 月):	2022 年:
2 本	8 本

「自然環境」、「持続可能な農林漁業」、「食文化」という SDGs の 3 側面から体験・体感し、地域の食を楽しみながら、文化・歴史を知るガストロノミーツーリズムを促進するとともに、持続可能な食材としての付加価値の向上を図り、観光産業と連携した地域内での経済循環が活性化することを目指す。

(3-2-3) 社会⇔環境

【社会→環境】

KPI	
指標: 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	
現在(平成 31 年 3 月): 12 魚種	2022 年: 15 魚種

自らの生業が文化遺産や農業遺産に認定されることにより、若い漁業後継者が、自らの生業を継続していくことを真剣に考えるようになることで、資源管理に対する必要性がより強く認識され、資源管理の取り組みが推進される。

【環境→社会】

KPI	
指標: ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産への登録	
現在(平成 30 年 3 月): 0 件	2022 年: 1 件

生物の生産性を支える豊かな環境を再生し、あわせて水産資源管理を行って自然環境と共存する持続可能な漁業と地域の伝統文化が継承されることにより、ユネスコ無形文化遺産や世界農業遺産への登録が可能となる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
三重外湾漁業協同組合 鳥羽磯部漁業協同組合 伊勢農業協同組合	食の生産者
市内真珠養殖漁業協同組合	環境に配慮した生産活動を行う養殖漁業者
市内のボランティア団体 市内の廃棄物処理業者	海洋プラスチックごみなどの清掃に関わる団体
志摩市観光協会 志摩市商工会	食の流通や加工・飲食事業者
三重大学 立命館大学 皇学館大学 辻調理師専門学校 イタリア食科学大学 大阪夕陽丘学園 三重県立水産高等学校 三重県立志摩高等学校	志摩市の食文化に関する自然科学・社会科学的なアプローチによるワークショップへの助言 学生等のワークショップ参加など
三重県水産研究所	水産資源管理・海洋環境保全に関する科学的な助言
市内の食材流通業者	食材の流通業者
市内外のリゾート企業等	食文化を活用したツーリズムを求める事業者
Chefs for the Blue 市内のシェフ・飲食店	持続可能な食材の価値を求める事業者

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

本提案は、「御食国」として持続してきた歴史や持続可能な食材を今後も継続して持続していくために、大きな影響を与えることが懸念される海洋プラスチックごみの回収、リサイクルに取り組む関係者の連携構築を図るものである。

共通の目標を持つことにより、関係者同士のつながりが密接になり、地域資源の持続可能性が守られ、保全された地域資源を必要とする「御食国」の歴史、食文化を観光などに活用することにより、経済が活性化するという持続可能な好循環につながることを期待する。

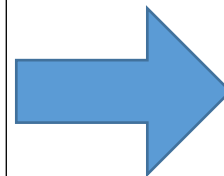
プラスチックスマートシンポジウム

招聘した海洋プラスチックごみの専門家と市内で海岸清掃などを行っている関係者が、地域の現状を実際に確認して共有し、そのより良い問題解決のための連携の在り方について市民のほか地域資源の生産に携わる関係者などを対象にシンポジウムを行う。

想定する内容等

- ・ 志摩市の自然環境の特徴を整理する
 - ・ 御食国の食文化を支える食材を整理する
 - ・ 地域の海洋プラスチックごみの現状と課題を整理する
 - ・ 先進的な海洋プラスチックごみへの対策について整理する
- (・ 食文化を活用した先進地視察)
(・ SDGs の理解と活用に向けた研修)

上記ワークショップで取りまとめた内容を関係者に伝えるためのフォーラムを開催



シンポジウムの内容を、動画サイト等を通して発信する

海洋プラスチックごみ対策の必要性を発信



御食国食文化の持続に向けた市内の関係者のプロジェクトチーム化

地域内の食の関係者・消費者

(将来的な自走に向けた取組)

御食国の食文化を軸とする三側面をつなぐ取組を自律的・継続的な取組としていくために、取組に参加する事業者や団体が連携して行動することが出来る場としてのプロジェクトチームを構築し、取り組みの自走を図る。

また、先進的な取り組みを行っている他の団体への横展開を図ることでステークホルダーの新たなつながりを生み出していく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 79,750 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	2,700	500	18,800	11,750	33,750
2021年度	2,700	500	18,800	1,000	23,000
2022年度	2,700	500	18,800	1,000	23,000
計	8,100	1,500	56,400	13,750	79,750

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2021年度	1,000	海洋プラスチック問題に対する普及啓発事業
	2022年度	1,000	

(民間投資等)

水産資源管理に必要な経費の一部は、地域の水産加工事業者からの寄付によって賄われており、今後も継続されることを期待している。

平成26年度実績: 2,000千円

平成27～31年度実績: 1,000千円

また、SDGs未来都市に選定後、多くの企業が志摩市を訪問し、取り組みへの連携について協議を行っている。今後、こうした企業とつながるためのプラットフォーム設置を行うこととしており、さらに民間の投資や支援を期待することができると考えている。

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	御食国食文化 サステナブル プロジェクト事業	<p>事業計画立案 (~9月) 関係者、洗礼事例の洗い出し (~1月) シンポジウム (2月) プロジェクト化 (3月)</p>	プロジェクト事業の実施と参加者の拡大	
経済	御食国の食文化体験プログラム の構築とツアーの展開	<p>志摩市の「御食国」としての特性を、SDGsの三側面から体験・ 体感できる、国際的に通用する学びのプログラムを構築</p> <p>(2020 年度 2 本)</p>	<p>(2021 年度 2 本)</p>	<p>(2022 年度 2 本)</p>
	東京オリ・パラを契機と する持続可能な地域資源 の普及・情報発信	<p>持続可能な地域資源の普及活動 (ツアーの開催)</p> <p>ツアー募集 (~9月) ツアー実施 (10月)</p>	<p>持続可能な地域資源の普及活動 (内容未定)</p>	<p>持続可能な地域資源の普及活動 (内容未定)</p>
社会	文化遺産・農業遺産等 への登録推進	<p>「鳥羽・志摩の海女漁の技術」及び「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」の世界 文化遺産及び世界農業遺産への登録推進 (2021 年までに登録を目指す)</p>		
	再生可能エネルギーの 導入推進	<p>真珠養殖場への再生可能エネルギー導入の推進 (2022 年までに 26 経営体が導入を目指す)</p>		

環境	海洋プラスチックごみの清掃	海洋プラスチックごみ対策として、海岸清掃を行う (2022年までに8回実施を目指す)
	干潟・藻場の再生推進	英虞湾沿岸で未利用となっている干拓地に海水を導入することによる干潟の再生を進める (2022年までに7haに拡大)
	水産資源管理の推進	漁業者による主体的な水産資源管理が実施されるよう普及啓発に取り組む (2022年までに12魚種から15魚種に拡大)

事業名: 御食国食文化維持事業

提案者名: 三重県志摩市

取組内容の概要

